

国際カルテル: 米国による日本人引き渡しの可能性	マイケル・マクガバン, 他…313
米国「外国取引反トラスト法改善法」(FTAIA)の研究〔下〕	松下満雄…327
新・新興国のM&A法制①南アフリカ共和国におけるM&A法制	梅津英明, 他…337
東アジア倒産再建シンポジウム(京都)の報告	東アジア倒産再建協会…344
奇虎360対テンセント中国独占禁止法訴訟・最高人民法院判決について	鄭双石, 他…354
現代の官民連携(PPP)事業〔下〕	ウィルフ・ウェイクリー…363

(新版)英法系諸国の会社法〔10〕	イギリス会社法研究会／川島いづみ…378
インドの解雇法制と実務〔下〕	シリル・シュロフ, 他…385
米国独占禁止法執行手続の公正性に関するバーニー局長のスピーチ	佐藤 宏／訳…389
(新連載)ビジネス判例紹介	國生一彦…398

国際コンプライアンスの研究(第二部)〔14〕人権侵害等を理由とする企業責任の追及: 米国の外国人不法行為請求権法	高杉 直…402
国際取引法研究の最前線③① 国際取引法の教科内容の改善に向けて	久保田 隆…404
フランス企業法判例研究〔第15回〕	鳥山恭一…406
モンゴル法～企業進出における論点と解説〔第5回(下)〕	編集代表／徳本 穰, 他…413
世界の法制度〔欧州編〕③① スロベニア	遠藤 誠…418

中国	中国最新法律事情〔205〕「外国投資法」草案について ●本間隆浩…425
	中国事例百選〔217〕「中国国際経済貿易仲裁委員会上海部会」を指定した仲裁合意について, 上海国際経済貿易 仲裁委員会における仲裁を合意したもものとして有効であると認定した事例 ●仲井 晃…436
	中国ビジネス法務Q&A〔118〕日本本社の再編に伴う中国駐在員事務所の登記変更手続 ●神保宏充…430
	上海ウオッチ〔44〕特許手続きのための生物寄託規則改正 ●相澤良明…432
中国法令速報〔209〕森川伸吾…434	

連載	EC企業法判例研究〔192〕立体商標の登録拒絶事由の解釈	今野裕之…440
	米国知財重要判例紹介〔96〕	ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会…444
	ザ・欧米法務の最前線⑬ ライアンエアーに対しエアリングス株式売却を強制するイングランド・ウェール ズ控訴院2015年2月12日判決	フレデリック・ルイ, 他…447
	インフラ・プロジェクト契約の論点③ 契約金額はどのような場合に変更されるのか 国際契約法研修基礎講座⑨ 国際売買契約③	三浦哲男…450 河村寛治…454

常設欄	英文契約500のQ&A〔228〕 ●長谷川俊明…460
	インターネット法判例紹介〔202・完〕 ●平野 晋…462
	韓国法事情〔173〕代物弁済の目的不動産の処分と背任罪の成否(下) ●金 祥洙…464
	ベトナム重要新法令ニュース③② ●粟津卓郎, 他…466
	ブラッセル・ウオッチ〔234〕 ●J-F ベリス…470
IBL情報 欧州委員会, フランス, スウェーデン及びイタリアの競争当局が オンライン・ホテル予約市場における競争法審査において意見募集をした旨公表, 他…473	

海外見聞記〔127〕中国(北京・桂林・南京・無錫・上海)への旅⑤ ●鹿住一夫…468
☆ご案内 世界初のオンラインによるグローバル競争法に関するマスター・プログラム…401

涉外判例教室…336	最新文献情報…439	オー! ミステイク…417
クリッピング…388	一口メモリー…353	事務局だより…476